

本庄市子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」と「確保方策」表の見方

合計		27年度			
		1号 (満3歳以上)	2号 (満3歳以上)	3号	
				0歳	1・2歳
量の見込み	認定こども園及び幼稚園	726			
	認定こども園及び保育園及び地域型保育事業		1042	291	785
確保方策	認定こども園及び幼稚園	1190			
	認定こども園及び保育園及び地域型保育事業		1297	161	574

1号: 3~5歳児の教育認定子ども

2号: 3~5歳児の保育認定子ども

3号: 0~2歳児の保育認定子ども

保護者に対するアンケート(ニーズ調査)の結果

例1
量の見込みが726名に対して、確保方策が1190名であるため、提供体制が確保できている。

本庄市の施設及び事業の確保方策

例2
量の見込みが291人に対して、確保方策が161名であるため、提供体制が確保できていない。

保育所の「量の見込み」に対する「確保人数」一覧表(幼稚園)

中学校区			新制度利用定員
高崎線以北	西中学校区	本庄旭幼稚園	80
		本庄幼稚園	160
		本庄西幼稚園	70
		計	310
	東中学校区	本庄東幼稚園	175
		計	175
高崎線以南	南中学校区	本庄青葉幼稚園	200
		本庄すみれ幼稚園	240
		若泉幼稚園	105
		計	545
児玉地域	児玉中学校区	児玉櫻井幼稚園	160
		計	160
		合計	1190

保育所の「量の見込み」に対する「確保人数」一覧表（保育園）

中学校区		認可定員	新制度利用定員				
			計	0歳	1.2歳	3～5歳	
高崎線以北	西中学校区	市立いずみ保育所	90	90	6	24	60
		本庄保育園	150	150	10	40	100
		日の出保育園	100	100	6	19	75
		計	340	340	22	83	235
	東中学校区	市立藤田保育所	60	60	3	17	40
		若草保育園	90	90	7	25	58
		みどり保育園	90	90	3	27	60
		計	240	240	13	69	158
高崎線以南	南中学校区	旭保育園	106	106	12	34	60
		こぞくら保育園	200	200	10	58	132
		梅花保育園	90	90	3	29	58
		聖徳本庄保育園	60	60	5	14	41
		小島南保育園	70	70	40	10	20
		北泉保育園	120	120	12	36	72
		たんぼぼ保育園	75	75	8	23	44
		ほほえみ子どもの園保育園	45	45	3	15	27
		計	766	766	93	219	454
児玉地域	児玉中学校区	市立久美塚保育所	90	90	4	11	75
		市立金屋保育所	90	90	3	12	75
		秋平さくら保育所	45	45	3	22	20
		児玉保育園	170	170	10	52	108
		西光保育園	70	70	5	14	51
		西光第二保育園	70	70	4	14	52
		共和梅花保育園	60	60	3	10	47
		計	595	595	32	135	428
	合計	1,941	1941	160	506	1275	
	市外保育園（委託）			65			

保育所の「量の見込み」に対する「確保人数」一覧表（地域型保育事業）

中学校区		認可定員	新制度利用定員			
			計	0歳	1.2歳	
高崎線以北	西中学校区	福島会	18	18	6	12
		ふくしまKids	8	8	3	5
		計	26	26	9	17
	東中学校区	加川ベビールーム	3	3	1	2
		計	3	3	1	2
高崎線以南	南中学校区	ヤクルト本庄	8	8	2	6
		キッズステーション	8	8	3	5
		アルコ・イリス	3	3	1	2
		ひよこ歯科	6	6	2	4
		計	25	25	8	17
児玉地域	児玉中学校区	明雄会	13	13	4	9
		ヤクルト児玉	8	8	3	5
		(株) ドリーム	10	10	3	7
		計	31	31	10	21
合 計		85	85	28	57	

補正根拠について

● 0歳児量の見込み補正根拠

育児休業を取得する場合、保育は必要となりませんが、今回のアンケートにおいては、育児休業を取得する方についても量の見込みに含まれているため、今回の結果は正しい量の見込みではありません。したがって、育児休業を取得する家庭を差し引いた量の見込みを算出します。

ニーズ調査の結果

① 問30 育児休業の取得（母親）

取得した（取得中）：291人 取得していない：140人
(67.5%) (32.5%)

② 問30-2 育児休業からの復帰状況

復帰した：230人 育休中又は育休中に離職：51人
(81.8%) (18.2%)

③ 問30-4 育児休業からの復帰時期（母親）

希望よりも早く復帰した：132人 希望通り又は遅く復帰した：89人
(59.7%) (40.3%)

となり、①～③より育児休業を取得せずに、または取得したものの早期に復帰したため、保育を必要とする割合は、

$$\{(140人 + 132人) \div (291人 + 140人)\} \times 100 = 63.109(\%)$$

【育休取得なし+早期復帰】 【全体】 【保育を必要とする割合】

となる。

● 1、2歳児量の見込み補正根拠

1、2歳児の量の見込みについても、育児休業を取得しているために、保育を必要としない家庭のニーズが含まれているため、正しい量の見込みではありません。したがって、育児休業を取得する家庭を差し引いた量の見込みを算出します。

ニーズ調査の結果

① 問30 育児休業の取得（母親）

取得した（取得中）：291人 取得していない：140人
(67.5%) (32.5%)

② 問30-2 育児休業からの復帰状況

復帰した：230人 育休中又は育休中に離職：51人
(81.8%) (18.2%)

③ 問30-4 育児休業からの復帰時期（母親）

希望よりも早く復帰した：132人 希望通り又は遅く復帰した：89人
(59.7%) (40.3%)

となり、①～③より育児休業を取得せずに、または取得したものの1年後以降に復帰したため、保育を必要とする割合は、

$$\frac{\{(140人+89人)\}}{\{(291-132)人+140人\}} \times 100$$

【育休取得なし+1年後以降仕事復帰】 【0歳復帰を除く全体】

$$= 76.588 (\%)$$

【保育を必要とする割合】

となる。